

令和元年度

三豊市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

三豊市監査委員

三監第 76 号
令和 2 年 8 月 17 日

三豊市長 山下 昭史 様

三豊市監査委員 片桐 正文

三豊市監査委員 三宅 静雄

令和元年度三豊市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和元年度三豊市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1	総括	2
2	財政状況	5
3	一般会計	6
4	国民健康保険事業特別会計	14
5	国民健康保険診療所事業特別会計	16
6	後期高齢者医療事業特別会計	18
7	介護保険事業特別会計	20
8	介護サービス事業特別会計	22
9	集落排水事業特別会計	24
10	浄化槽整備推進事業特別会計	26
11	港湾整備事業特別会計	27
第6	市債の状況	28
第7	財産の状況	29
第8	基金運用状況	32
第9	ま と め	33

決 算 審 査 資 料

款別歳入一覧表

■一般会計	36
■国民健康保険事業特別会計	37
■国民健康保険診療所事業特別会計	37
■後期高齢者医療事業特別会計	38
■介護保険事業特別会計	38
■介護サービス事業特別会計	39
■集落排水事業特別会計	39
■浄化槽整備推進事業特別会計	39
■港湾整備事業特別会計	40

款別歳出一覧表

■一般会計	41
■国民健康保険事業特別会計	42
■国民健康保険診療所事業特別会計	42
■後期高齢者医療事業特別会計	43
■介護保険事業特別会計	43
■介護サービス事業特別会計	44
■集落排水事業特別会計	44
■浄化槽整備推進事業特別会計	44
■港湾整備事業特別会計	45

繰越事業の状況

繰越明許費	46
継続費繰越	47

《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3：符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
 - 「-」・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・ 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・ 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和元年度三豊市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

一般会計・特別会計決算

令和元年度	三豊市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	三豊市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	三豊市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	三豊市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	三豊市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	三豊市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	三豊市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	三豊市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	三豊市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和元年度	三豊市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度	三豊市各会計別実質収支に関する調書
令和元年度	三豊市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年7月29日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書について、関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、また、関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で関係帳簿及び関係証拠書類と符合していると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算総額(会計間の繰出、繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額を掲げた。)は、次のとおりである。

決算総額表

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		35,883,364,000	18,253,735,000	54,137,099,000
決 算 額	歳 入	35,553,045,013	17,835,419,343	53,388,464,356
	歳 出	33,661,521,139	17,546,485,802	51,208,006,941
	歳入歳出差引額	1,891,523,874	288,933,541	2,180,457,415

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計決算表

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 (A-B) C
一 般 会 計		35,883,364,000	35,553,045,013	33,661,521,139	1,891,523,874
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,222,000,000	8,031,273,177	7,970,754,438	60,518,739
	国民健康保険 診療所事業	155,750,000	152,757,232	144,055,492	8,701,740
	後期高齢者 医療事業	1,023,315,000	995,619,077	993,851,235	1,767,842
	介護保険事業	8,313,000,000	8,139,048,971	7,924,106,700	214,942,271
	介護サービス事業	98,920,000	89,318,562	89,318,562	0
	集落排水事業	191,807,000	185,492,531	185,492,531	0
	浄化槽整備 推進事業	229,125,000	222,132,781	222,132,781	0
	港湾整備事業	19,818,000	19,777,012	16,774,063	3,002,949
	小 計	18,253,735,000	17,835,419,343	17,546,485,802	288,933,541
合 計		54,137,099,000	53,388,464,356	51,208,006,941	2,180,457,415

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決算収支状況表

(単位：円)

区 分	年 度	令和元年度
歳 入 決 算 額	A	53,388,464,356
歳 出 決 算 額	B	51,208,006,941
歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	C	2,180,457,415
翌年度へ繰り越すべき財源	D	287,323,000
実 質 収 支 額 (C-D)	E	1,893,134,415

総計決算における歳入歳出差引(形式収支)額は、21億8,045万7,415円の黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源 2億8,732万3,000円を差引いた実質収支額は、18億9,313万4,415円の黒字となっている。

実質収支額の内訳は、一般会計が 16億420万874円、特別会計が 2億8,893万3,541円である。

予算執行状況を予算額と決算額の割合でとらえると、次のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (対予算現額)	歳出決算額	執行率 (対予算現額)
令和元年度		54,137,099,000	53,388,464,356	98.6%	51,208,006,941	94.6%

歳入及び歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	54,137,099,000	54,044,077,982	53,388,464,356	36,983,393	618,630,233

歳入決算状況は、予算現額 541億3,709万9,000円に対し、調定額 540億4,407万7,982円、不納欠損額 3,698万3,393円、収入未済額 6億1,863万233円となっている。

収入済額 533億8,846万4,356円の予算額に対する収入率は 98.6%、調定額に対する収入率は 98.8%となっている。

歳出決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	54,137,099,000	51,208,006,941	940,696,000	1,988,396,059	94.6%

歳出決算状況は、予算現額 541億3,709万9,000円に対し、支出済額 512億800万6,941円、翌年度繰越額 9億4,069万6,000円、不用額 19億8,839万6,059円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 94.6%の執行率である。

2 財政状況

決算における財政指標等は、次のとおりである。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度
普通会計における実質収支額	1,604,200	1,047,676	1,071,802
標準財政規模	20,097,037	20,285,641	19,945,023
実質収支比率	8.0	5.2	5.4

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するための指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、おおむね3～5%が望ましいと考えられている。

当年度は 8.0%で、前年度に比べ 2.8%上がっている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度
経常経費充当一般財源の額	19,355,352	18,787,771	18,086,817
経常一般財源の額	19,619,324	19,495,930	19,203,460
経常収支比率※	94.8	91.7	90.0

※経常収支比率は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に対する経常一般財源充当の割合をいい、おおむね70～80%が望ましいと考えられている。

当年度は 94.8%で、前年度に比べ 3.1%上がっている。

財政力指数

(単位：千円・-)

区 分	元年度	30年度	29年度
基準財政収入額	7,422,657	7,417,955	7,407,959
基準財政需要額	16,683,055	16,060,173	15,521,542
財政力指数 (3カ年平均)	0.46	0.47	0.48

財政力指数は、財政構造の財政力の強弱を判断するための指標で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財政力が強いとされている。

当年度は 0.46で、前年度に比べ 0.01下がっている。

3 一般会計

(1) 歳入の状況

歳入予算執行状況及び前年度比較は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	7,758,619,000	8,084,413,377	7,851,563,444	19,999,863	212,850,070
2 地 方 譲 与 税	286,671,000	308,637,697	308,637,697	0	0
3 利 子 割 交 付 金	11,200,000	10,620,000	10,620,000	0	0
4 配 当 割 交 付 金	43,800,000	45,943,000	45,943,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000,000	20,897,000	20,897,000	0	0
6 地方消費税交付金	1,165,000,000	1,127,365,000	1,127,365,000	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	50,700,000	49,949,935	49,949,935	0	0
8 自動車取得税交付金	53,600,000	53,510,386	53,510,386	0	0
9 環境性能割交付金	16,000,000	14,321,000	14,321,000	0	0
10 地方特例交付金	43,608,000	43,608,000	43,608,000	0	0
11 地 方 交 付 税	10,778,986,000	10,890,977,000	10,890,977,000	0	0
12 交通安全対策特別交付金	7,000,000	7,359,000	7,359,000	0	0
13 分担金及び負担金	180,718,000	266,368,305	262,298,747	425,000	3,644,558
14 使用料及び手数料	427,080,000	468,546,423	427,257,615	35,400	41,253,408
15 国 庫 支 出 金	3,044,993,000	2,775,377,947	2,775,377,947	0	0
16 県 支 出 金	2,307,044,000	2,229,829,148	2,229,829,148	0	0
17 財 産 収 入	97,665,000	99,041,387	99,041,387	0	0
18 寄 附 金	430,284,000	425,876,766	425,876,766	0	0
19 繰 入 金	3,042,054,000	3,037,152,679	3,037,152,679	0	0
20 繰 越 金	1,649,322,000	1,649,322,425	1,649,322,425	0	0
21 諸 収 入	940,120,000	1,203,631,760	1,116,136,837	1,227,204	86,267,719
22 市 債	3,524,900,000	3,106,000,000	3,106,000,000	0	0
計	35,883,364,000	35,918,748,235	35,553,045,013	21,687,467	344,015,755

一般会計歳入前年度比較

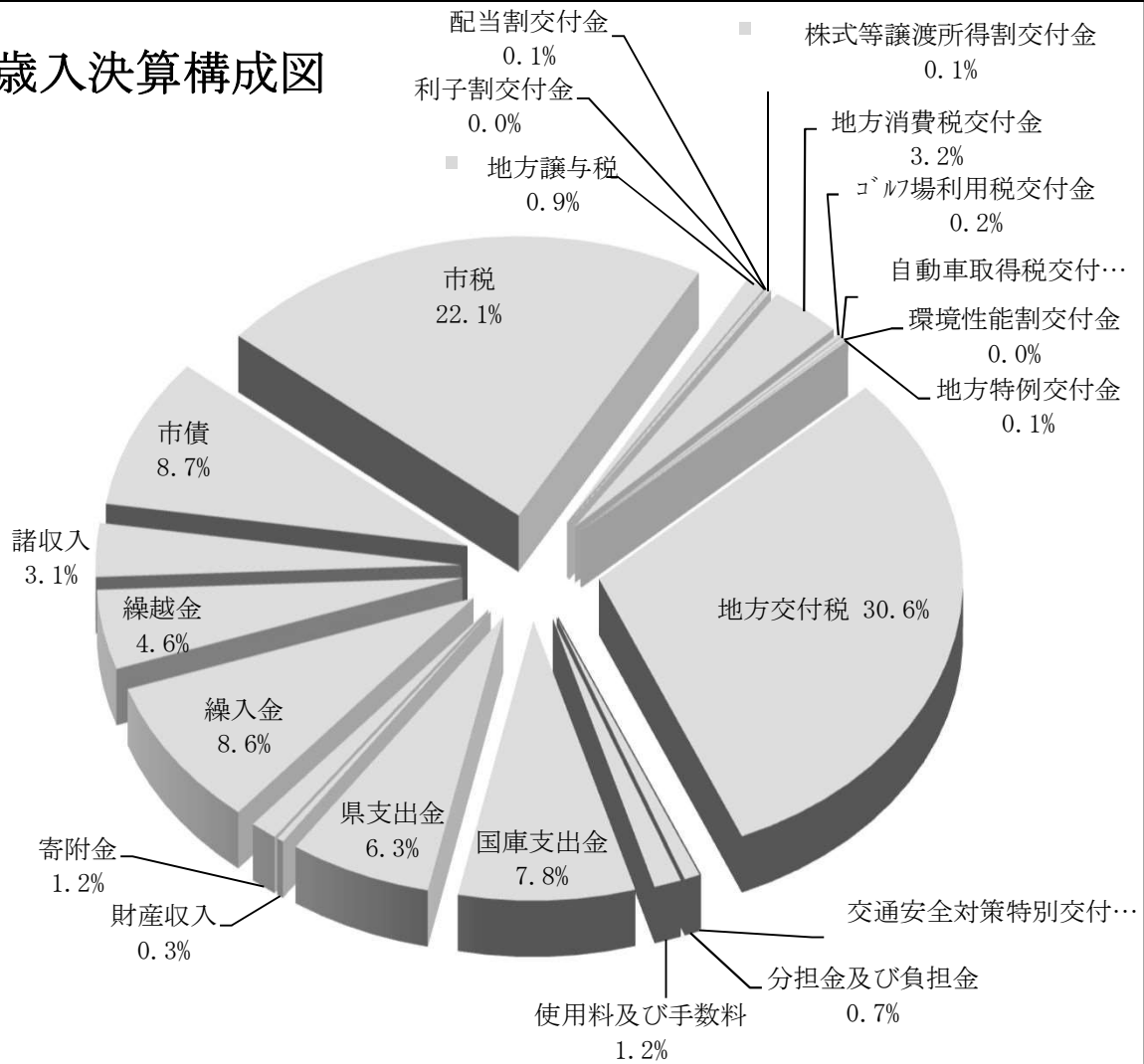
(単位：円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	市 税	7,851,563,444	7,795,595,400	55,968,044	22.1%	22.1%
2	地方譲与税	308,637,697	309,021,556	△ 383,859	0.9%	0.9%
3	利子割交付金	10,620,000	19,001,000	△ 8,381,000	0.0%	0.1%
4	配当割交付金	45,943,000	39,666,000	6,277,000	0.1%	0.1%
5	株式等譲渡所得割交付金	20,897,000	29,317,000	△ 8,420,000	0.1%	0.1%
6	地方消費税交付金	1,127,365,000	1,197,799,000	△ 70,434,000	3.2%	3.4%
7	ゴルフ場利用税交付金	49,949,935	50,462,860	△ 512,925	0.2%	0.1%
8	自動車取得税交付金	53,510,386	101,825,000	△ 48,314,614	0.2%	0.3%
9	環境性能割交付金	14,321,000	0	14,321,000	0.0%	—
10	地方特例交付金	43,608,000	32,377,000	11,231,000	0.1%	0.1%
11	地方交付税	10,890,977,000	10,921,669,000	△ 30,692,000	30.6%	30.9%
12	交通安全対策特別交付金	7,359,000	8,319,000	△ 960,000	0.0%	0.0%
13	分担金及び負担金	262,298,747	309,007,000	△ 46,708,253	0.7%	0.9%
14	使用料及び手数料	427,257,615	448,913,105	△ 21,655,490	1.2%	1.3%
15	国庫支出金	2,775,377,947	2,470,633,826	304,744,121	7.8%	7.0%
16	県支出金	2,229,829,148	2,250,184,152	△ 20,355,004	6.3%	6.4%
17	財産収入	99,041,387	85,040,346	14,001,041	0.3%	0.2%
18	寄附金	425,876,766	374,259,851	51,616,915	1.2%	1.1%
19	繰入金	3,037,152,679	2,263,475,964	773,676,715	8.6%	6.4%
20	繰越金	1,649,322,425	1,558,231,065	91,091,360	4.6%	4.4%
21	諸収入	1,116,136,837	1,246,777,346	△ 130,640,509	3.1%	3.5%
22	市 債	3,106,000,000	3,797,100,000	△ 691,100,000	8.7%	10.7%
歳入合計		35,553,045,013	35,308,675,471	244,369,542	100.0%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額 358億8,336万4,000円に対し、調定額 359億1,874万8,235円、不納欠損額 2,168万7,467円、収入未済額 3億4,401万5,755円となっている。

収入済額 355億5,304万5,013円(前年度と比べ 2億4,436万9,542円0.7%増)の予算現額に対する比率は、99.1%(前年度 97.8%)、調定額に対する収入率は 99.0%(前年度 98.9%)となっている。

歳入決算構成図



市税の収入状況及び収入未済額は、次のとおりである。

市税の収入状況

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	調定額に対する 収納額の比率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		元年度	30年度
市 民 税	3,461,726,607	44.1%	3,473,053,103	44.5%	△ 11,326,496	97.9%	97.6%
固定資産税	3,754,092,536	47.8%	3,685,960,448	47.3%	68,132,088	96.4%	95.7%
軽自動車税	274,312,426	3.5%	266,484,902	3.4%	7,827,524	94.5%	94.7%
市たばこ税	360,774,825	4.6%	365,606,047	4.7%	△ 4,831,222	100.0%	100.0%
入 湯 税	657,050	0.0%	4,490,900	0.1%	△ 3,833,850	100.0%	100.0%
合 計	7,851,563,444	100.0%	7,795,595,400	100.0%	55,968,044	97.1%	96.7%

市税の決算額は78億5,156万3,444円で、前年度に比べ5,596万8,044円(0.7%)の増収となっている。これは、主に固定資産税が増加したことによるものである。

不納欠損額は1,999万9,863円で、その内訳は市民税387万6,763円、固定資産税1,522万6,100円、軽自動車税89万7,000円である。

市税の収入未済額

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	調定額に対する 収入未済額の比率	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比		元年度	30年度
市 民 税	71,730,849	33.7%	81,617,994	33.6%	△ 9,887,145	2.0%	2.3%
固定資産税	125,979,495	59.2%	147,322,777	60.7%	△ 21,343,282	3.2%	3.8%
軽自動車税	15,139,726	7.1%	13,920,152	5.7%	1,219,574	5.2%	4.9%
市たばこ税	0	—	0	—	0	—	—
入 湯 税	0	—	0	—	0	—	—
合 計	212,850,070	100.0%	242,860,923	100.0%	△ 30,010,853	2.6%	3.0%

収入未済額は、2億1,285万70円で、前年度に比べ3,001万853円(12.4%)減少となっている。これは、主に固定資産税で2,134万3,282円減少したことによるものである。

(2) 歳出の状況

歳出予算執行状況及び前年度比較は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	264,085,000	261,122,032	0	2,962,968
2 総 務 費	5,936,758,000	5,769,835,980	0	166,922,020
3 民 生 費	10,462,112,000	9,900,259,669	128,118,000	433,734,331
4 衛 生 費	3,029,353,000	2,962,716,659	0	66,636,341
5 労 働 費	15,484,000	15,444,000	0	40,000
6 農 林 水 産 業 費	1,831,302,000	1,535,255,565	233,890,000	62,156,435
7 商 工 費	206,581,000	200,106,511	0	6,474,489
8 土 木 費	3,069,535,000	2,512,741,236	368,152,000	188,641,764
9 消 防 費	1,415,188,000	1,384,137,246	12,019,000	19,031,754
10 教 育 費	5,774,472,000	5,320,970,347	198,517,000	254,984,653
11 災 害 復 旧 費	286,025,000	225,254,314	0	60,770,686
12 公 債 費	3,574,898,000	3,567,647,580	0	7,250,420
13 諸 支 出 金	6,030,000	6,030,000	0	0
14 予 備 費	11,541,000	0	0	11,541,000
歳 出 合 計	35,883,364,000	33,661,521,139	940,696,000	1,281,146,861

一般会計歳出前年度比較

(単位：円)

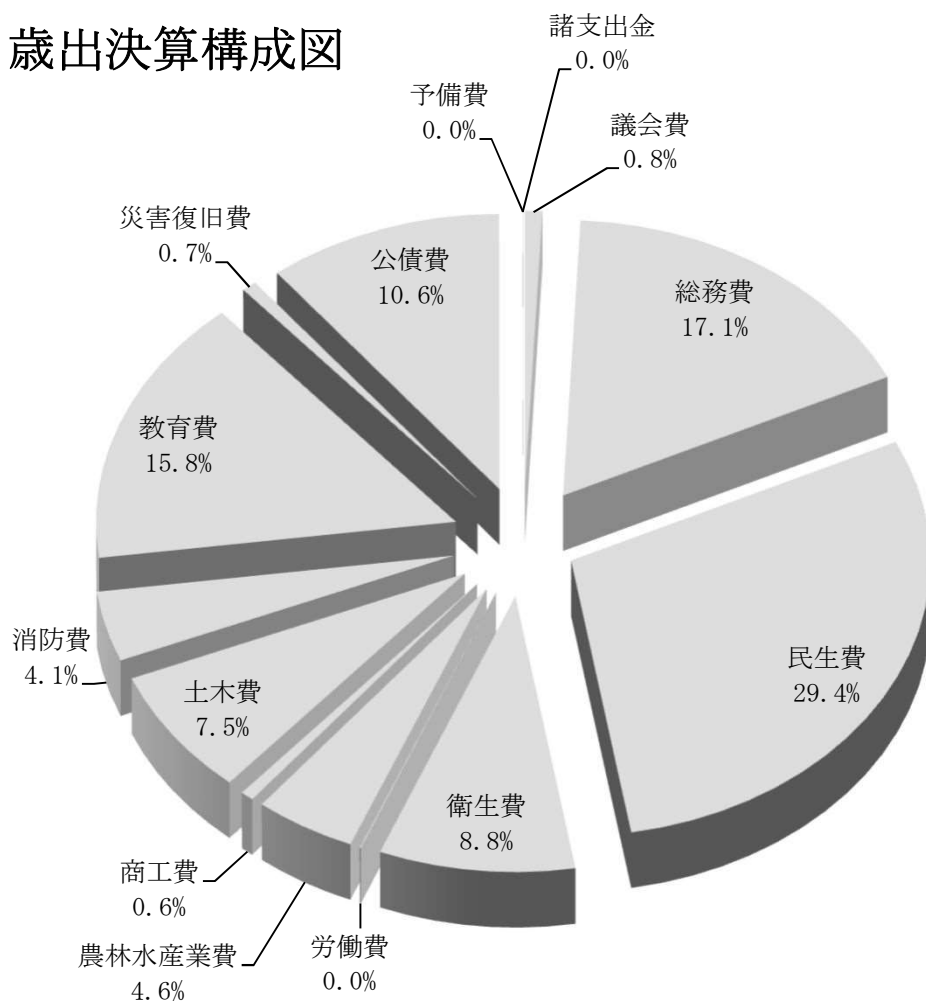
区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比(%)	
					元年度	30年度
1	議 会 費	261,122,032	259,326,845	1,795,187	0.8%	0.8%
2	総 務 費	5,769,835,980	5,660,672,919	109,163,061	17.1%	16.8%
3	民 生 費	9,900,259,669	9,305,439,206	594,820,463	29.4%	27.6%
4	衛 生 費	2,962,716,659	3,874,561,325	△ 911,844,666	8.8%	11.5%
5	労 働 費	15,444,000	22,296,945	△ 6,852,945	0.0%	0.1%
6	農 林 水 産 業 費	1,535,255,565	1,609,819,484	△ 74,563,919	4.6%	4.8%
7	商 工 費	200,106,511	267,277,915	△ 67,171,404	0.6%	0.8%
8	土 木 費	2,512,741,236	2,927,980,310	△ 415,239,074	7.5%	8.7%
9	消 防 費	1,384,137,246	1,824,370,443	△ 440,233,197	4.1%	5.4%
10	教 育 費	5,320,970,347	4,662,475,618	658,494,729	15.8%	13.9%
11	災 害 復 旧 費	225,254,314	307,642,889	△ 82,388,575	0.7%	0.9%
12	公 債 費	3,567,647,580	2,931,459,147	636,188,433	10.6%	8.7%
13	諸 支 出 金	6,030,000	6,030,000	0	0.0%	0.0%
14	予 備 費	0	0	0	—	—
	歳 出 合 計	33,661,521,139	33,659,353,046	2,168,093	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 358億8,336万4,000円に対し、支出済額 336億6,152万1,139円(前年度 336億5,935万3,046円)、翌年度繰越額 9億4,069万6,000円(前年度 13億6,464万3,000円)、不用額 12億8,114万6,861円(前年度 10億9,122万8,954円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 93.8%(前年度 93.2%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 216万8,093円微増である。

歳出決算構成図



不用額の前年度比較は次のとおりである

不用額の状況

(単位：円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	構成比
					元年度
1	議 会 費	2,962,968	3,619,155	△ 656,187	0.2%
2	総 務 費	166,922,020	190,310,081	△ 23,388,061	13.0%
3	民 生 費	433,734,331	273,663,794	160,070,537	33.9%
4	衛 生 費	66,636,341	96,853,675	△ 30,217,334	5.2%
5	労 働 費	40,000	114,055	△ 74,055	0.0%
6	農 林 水 産 業 費	62,156,435	76,413,516	△ 14,257,081	4.9%
7	商 工 費	6,474,489	6,798,085	△ 323,596	0.5%
8	土 木 費	188,641,764	191,618,690	△ 2,976,926	14.7%
9	消 防 費	19,031,754	24,981,557	△ 5,949,803	1.5%
10	教 育 費	254,984,653	194,708,382	60,276,271	19.9%
11	災 害 復 旧 費	60,770,686	24,046,111	36,724,575	4.7%
12	公 債 費	7,250,420	3,991,853	3,258,567	0.6%
13	諸 支 出 金	0	0	0	—
14	予 備 費	11,541,000	4,110,000	7,431,000	0.9%
	合 計	1,281,146,861	1,091,228,954	189,917,907	100.0%

決算年度末における不用額は、12億8,114万6,861円であり、前年度に比べ1億8,991万7,907円増加している。

予算現額に対する不用額の割合は、3.6%で前年度を0.6%上回っている。

(3) 実質収支に関する調書

一般会計の決算収支については、歳入総額 355億5,304万5,013円、歳出総額 336億6,152万1,139円で、歳入歳出差引額は18億9,152万3,874円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、2億8,732万3,000円であるので、実質収支額は16億420万874円の黒字決算となっている。

4 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減	構成比	
					元年度	30年度
1	国民健康保険税	1,289,722,721	1,330,216,046	△40,493,325	16.1%	16.8%
2	一部負担金	0	0	0	—	—
4	使用料及び手数料	394,950	460,100	△65,150	0.0%	0.0%
5	国庫支出金	810,000	0	810,000	0.0%	—
6	県支出金	5,985,806,384	5,798,818,414	186,987,970	74.5%	73.3%
8	財産収入	2,120	2,819	△699	0.0%	0.0%
10	繰入金	697,426,807	636,223,505	61,203,302	8.7%	8.0%
11	繰越金	34,052,162	108,251,279	△74,199,117	0.4%	1.4%
12	諸収入	23,058,033	43,178,092	△20,120,059	0.3%	0.5%
	歳入合計	8,031,273,177	7,917,150,255	114,122,922	100.0%	100.0%

【国民健康保険税収入状況】

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27	1,459,095,000	1,782,307,172	1,449,235,511	32,016,539	301,055,122	81.3%
28	1,378,176,000	1,732,875,422	1,436,876,471	17,354,690	278,644,261	82.9%
29	1,355,682,000	1,667,095,861	1,388,796,275	20,086,547	258,213,039	83.3%
30	1,308,124,000	1,602,134,139	1,330,216,046	14,737,795	257,180,298	83.0%
元	1,258,772,000	1,556,162,684	1,289,722,721	9,166,800	257,273,163	82.9%

歳入の決算状況は、予算現額 82億2,200万円、調定額 82億9,813万6,614円、不納欠損額は916万6,800円、収入未済額 2億5,769万6,637円となっている。

収入済額 80億3,127万3,177円(前年度 79億1,715万255円)の予算現額に対する収入率は、97.7%(前年度 97.8%)、調定額に対する収入率は 96.8%(前年度 96.7%)となっている。

歳入の 16.1%を占める国民健康保険税は、前年度に比べ 4,049万3,325円(3.0%)減少、不納欠損額は、916万6,800円となっている。

収入未済額は 2億5,769万6,637円で、この内訳は、国民健康保険税 2億5,727万3,163円、諸収入(返納金)42万3,474円である。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	総 務 費	80,355,781	82,460,289	△ 2,104,508	1.0%	1.1%
2	保 険 給 付 費	5,795,959,159	5,729,979,455	65,979,704	72.7%	72.7%
3	国民健康保険 事業費納付金	1,999,209,293	1,862,194,479	137,014,814	25.1%	23.6%
6	保 健 事 業 費	86,285,145	81,258,601	5,026,544	1.1%	1.0%
7	基 金 積 立 金	2,120	2,819	△ 699	0.0%	0.0%
9	諸 支 出 金	8,942,940	127,202,450	△ 118,259,510	0.1%	1.6%
10	予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計		7,970,754,438	7,883,098,093	87,656,345	100.0%	100.0%

歳出の決算状況は、予算現額 82億2,200万円に対し、支出済額 79億7,075万4,438円(前年度 78億8,309万8,093円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 2億5,124万5,562円(前年度 2億1,571万7,907円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.9%(前年度 97.3%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 8,765万6,345円(1.1%)増加している。

(3) 実質収支に関する調書

国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 80億3,127万3,177円、歳出総額 79億7,075万4,438円で、歳入歳出差引額は 6,051万8,739円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 6,051万8,739円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は 6億9,742万6,807円であり、前年度に比べ 6,120万3,302円増加している。なお、三豊市国民健康保険事業財政調整基金の繰入金は無い。

5 国民健康保険診療所事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	診療収入	96,234,487	101,808,873	△ 5,574,386	63.0%	64.5%
2	使用料及び手数料	377,630	328,160	49,470	0.2%	0.2%
3	財産収入	45,308	72,192	△ 26,884	0.0%	0.0%
4	繰入金	46,984,091	45,657,055	1,327,036	30.8%	28.9%
5	繰越金	8,959,014	9,966,258	△ 1,007,244	5.9%	6.3%
6	諸収入	156,702	168,227	△ 11,525	0.1%	0.1%
	歳入合計	152,757,232	158,000,765	△ 5,243,533	100.0%	100.0%

歳入決算状況は、予算現額 1億5,575万円、調定額 1億5,275万8,232円、不納欠損額 0円、収入未済額 1,000円となっている。

収入済額 1億5,275万7,232円(前年度 1億5,800万765円)の予算現額に対する収入率は 98.1%(前年度 99.1%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)となっている。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	総 務 費	123,883,311	127,457,684	△ 3,574,373	86.0%	85.5%
2	医 業 費	3,443,323	3,725,141	△ 281,818	2.4%	2.5%
3	公 債 費	16,728,858	17,858,926	△ 1,130,068	11.6%	12.0%
4	予 備 費	0	0	0	—	—
	歳 出 合 計	144,055,492	149,041,751	△ 4,986,259	100.0%	100.0%

歳出の決算状況は、予算現額 1億5,575万円に対し、支出済額 1億4,405万5,492円（前年度 1億4,904万1,751円）、翌年度繰越額 0円（前年度 0円）、不用額 1,169万4,508円（前年度 1,044万6,249円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 92.5%（前年度 93.5%）の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 498万6,259円（3.3%）減少している。

(3) 実質収支に関する調書

国民健康保険診療所事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1億5,275万7,232円、歳出総額 1億4,405万5,492円で、歳入歳出差引額は 870万1,740円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支は 870万1,740円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 3,136万2,091円であり、前年度に比べ 33万2,964円減少している。

6 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	後期高齢者医療 保 険 料	707,975,800	680,921,200	27,054,600	71.1%	66.8%
2	使用料及び手数料	91,800	92,000	△ 200	0.0%	0.0%
3	国庫支出金	0	4,715,000	△ 4,715,000	—	0.5%
5	繰 入 金	283,930,735	295,614,575	△ 11,683,840	28.5%	29.0%
6	繰 越 金	2,117,342	35,778,442	△ 33,661,100	0.2%	3.5%
7	諸 収 入	1,503,400	1,585,200	△ 81,800	0.2%	0.2%
	歳 入 合 計	995,619,077	1,018,706,417	△ 23,087,340	100.0%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額 10億2,331万5,000円、調定額 9億9,882万1,577円、不納欠損額 71万1,100円、収入未済額 249万1,400円である。不納欠損額と収入未済額は、後期高齢者医療保険料によるものである。

収入済額 9億9,561万9,077円(前年度 10億1,870万6,417円)の予算現額に対する収入率は、97.3%(前年度 99.6%)、調定額に対する収入率は 99.7%(前年度 99.6%)となっている。

歳入の前年度対比は、歳入合計で 2,308万7,340円(2.3%)減少している。この主な要因は、後期高齢者医療保険料収入が増加し、繰越金が減少したことによるものである。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	総 務 費	22,107,349	30,735,831	△ 8,628,482	2.2%	3.0%
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	970,863,386	985,329,144	△ 14,465,758	97.7%	96.9%
3	公 債 費	0	0	0	—	—
4	諸 支 出 金	880,500	524,100	356,400	0.1%	0.1%
5	予 備 費	0	0	0	—	—
	歳 出 合 計	993,851,235	1,016,589,075	△ 22,737,840	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 10億2,331万5,000円に対し、支出済額 9億9,385万1,235円(前年度 10億1,658万9,075円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 2,946万3,765円(前年度 613万5,925円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.1%(前年度 99.4%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 2,273万7,840円(2.2%)減少している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が減少したことによるものである。

(3) 実質収支に関する調書

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額 9億9,561万9,077円、歳出総額は 9億9,385万1,235円で、歳入歳出差引額は 176万7,842円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 176万7,842円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 2億8,393万735円であり、前年度に比べ 1,168万3,840円減少している。

7 介護保険事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	保 険 料	1,645,340,700	1,683,862,100	△ 38,521,400	20.2%	20.6%
2	使 用 料 及 び 手 数 料	236,300	164,500	71,800	0.0%	0.0%
3	国 庫 支 出 金	1,868,057,455	1,879,789,255	△ 11,731,800	23.0%	23.0%
4	県 支 出 金	1,158,163,102	1,167,745,027	△ 9,581,925	14.2%	14.3%
5	支 払 基 金 交 付 金	1,992,015,000	2,016,041,501	△ 24,026,501	24.4%	24.7%
6	財 産 収 入	370,574	401,022	△ 30,448	0.0%	0.0%
7	寄 附 金	1,579,000	1,000,000	579,000	0.0%	0.0%
8	繰 入 金	1,218,272,232	1,172,282,199	45,990,033	15.0%	14.4%
9	繰 越 金	250,343,472	233,566,478	16,776,994	3.1%	2.9%
10	諸 収 入	4,671,136	3,801,994	869,142	0.1%	0.1%
	歳 入 合 計	8,139,048,971	8,158,654,076	△ 19,605,105	100.0%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額 83億1,300万円、調定額 81億5,490万7,871円、不納欠損額 503万円、収入未済額1,082万8,900円となっている。不納欠損額と収入未済額は、介護保険料によるものである。

収入済額 81億3,904万8,971円(前年度 81億5,865万4,076円)の予算現額に対する収入率は、97.9%(前年度 99.3%)、調定額に対する収入率は 99.8%(前年度 99.8%)となっている。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1 総 務 費		170,843,379	154,570,113	16,273,266	2.1%	1.9%
2 保 険 給 付 費		7,199,482,344	7,131,988,092	67,494,252	90.8%	90.2%
3 地 域 支 援 事 業 費		274,274,655	290,123,353	△ 15,848,698	3.5%	3.7%
5 基 金 積 立 金		123,370,574	117,401,022	5,969,552	1.6%	1.5%
6 公 債 費		0	0	0	—	—
7 諸 支 出 金		156,135,748	214,228,024	△ 58,092,276	2.0%	2.7%
8 予 備 費		0	0	0	—	—
歳 出 合 計		7,924,106,700	7,908,310,604	15,796,096	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 83億1,300万円に対し、支出済額 79億2,410万6,700円(前年度 79億831万604円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 3億8,889万3,300円(前年度 3億911万7,396円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 95.3%(前年度 96.2%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 1,579万6,096円(0.2%)増加している。この主な要因は、保険給付費が増加し、諸支出金が減少したことによるものである。

(3) 実質収支に関する調書

介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 81億3,904万8,971円、歳出総額 79億2,410万6,700円、歳入歳出差引額は 2億1,494万2,271円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 2億1,494万2,271円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 11億5,991万9,232円であり、前年度に比べ 6,466万33円増加している。

8 介護サービス事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	サービス収入	54,114,434	58,467,437	△ 4,353,003	60.6%	70.4%
2	財産収入	13,257	33,862	△ 20,605	0.0%	0.1%
3	繰入金	29,178,911	21,840,019	7,338,892	32.7%	26.3%
4	繰越金	0	0	0	—	—
5	諸収入	2,590,960	2,677,643	△ 86,683	2.9%	3.2%
6	寄付金	3,421,000	0	3,421,000	3.8%	—
	歳入合計	89,318,562	83,018,961	6,299,601	100.0%	100.0%

歳入決算状況は、予算現額 9,892万円、調定額 8,931万8,562円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円となっている。

収入済額 8,931万8,562円(前年度 8,301万8,961円)の予算現額に対する収入率は、90.3%(前年度 91.8%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)となっている。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	総 務 費	501,600	1,794,960	△ 1,293,360	0.6%	2.2%
2	サービス事業費	88,803,705	81,190,139	7,613,566	99.4%	97.8%
3	基金積立金	13,257	33,862	△ 20,605	0.0%	0.0%
5	公 債 費	0	0	0	—	—
6	予 備 費	0	0	0	—	—
	歳 出 合 計	89,318,562	83,018,961	6,299,601	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 9,892万円に対し、支出済額 8,931万8,562円(前年度 8,301万8,961円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 960万1,438円(前年度 746万4,039円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 90.3%(前年度 91.8%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 629万9,601円(7.6%)増加している。

(3) 実質収支に関する調書

介護サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額 8,931万8,562円、歳出総額 8,931万8,562円で、歳入歳出差引額は 0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 0円の決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 2,917万8,911円であり、前年度に比べ 1,441万2,892円増加している。

9 集落排水事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	分担金及び負担金	200,000	100,000	100,000	0.1%	0.1%
2	使用料及び手数料	40,111,386	40,544,118	△ 432,732	21.6%	22.0%
3	県 支 出 金	3,750,000	4,200,000	△ 450,000	2.0%	2.3%
5	繰 入 金	128,931,145	125,304,788	3,626,357	69.5%	68.0%
7	諸 収 入	0	12,711	△ 12,711	—	0.0%
9	国 庫 支 出 金	12,500,000	14,000,000	△ 1,500,000	6.8%	7.6%
	歳 入 合 計	185,492,531	184,161,617	1,330,914	100.0%	100.0%

歳入決算状況は、予算現額 1億9,180万7,000円、調定額 1億8,652万6,823円、不納欠損額 6万1,713円、収入未済額 97万2,579円となっている。収入未済額は、集落排水施設使用料によるものである。

収入済額 1億8,549万2,531円(前年度 1億8,416万1,617円)の予算現額に対する収入率は 96.7%(前年度 95.2%)、調定額に対する収入率は 99.4%(前年度 99.5%)となっている。

歳入の前年度対比は、歳入合計で 133万914円(0.7%)増加している。この主な要因は、繰入金の増加によるものである。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】		(単位：円)				
区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	農業集落排水施設排水費	107,117,177	105,398,988	1,718,189	57.7%	57.2%
2	漁業集落排水施設排水費	5,130,788	4,763,077	367,711	2.8%	2.6%
3	公 債 費	73,244,566	73,999,552	△ 754,986	39.5%	40.2%
4	予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計		185,492,531	184,161,617	1,330,914	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 1億9,180万7,000円に対し、支出済額 1億8,549万2,531円(前年度 1億8,416万1,617円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 631万4,469円(前年度 931万6,383円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.7%(前年度 95.2%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 133万914円(0.7%)増加している。この主な要因は、農業集落排水施設費の増加によるものである。

(3) 実質収支に関する調書

集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1億8,549万2,531円、歳出総額 1億8,549万2,531円で、歳入歳出差引額は 0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額も 0円の決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 1億2,893万1,145円であり、前年度に比べ 362万6,357円増加している。

10 浄化槽整備推進事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減	構成比	
					元年度	30年度
2	使用料及び手数料	107,129,044	106,542,492	586,552	48.2%	48.5%
5	繰入金	115,003,737	112,946,965	2,056,772	51.8%	51.5%
7	諸収入	0	0	0	—	—
	歳入合計	222,132,781	219,489,457	2,643,324	100.0%	100.0%

歳入決算状況は、予算現額 2億2,912万5,000円、調定額 2億2,508万3,056円、不納欠損額 32万6,313円、収入未済額 262万3,962円となっている。収入未済額は、施設使用料によるものである。

収入済額 2億2,213万2,781円(前年度 2億1,948万9,457円)の予算現額に対する収入率は、96.9%(前年度 97.9%)、調定額に対する収入率は 98.7%(前年度 98.5%)となっている。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減	構成比	
					元年度	30年度
1	浄化槽整備推進事業施設費	155,201,035	152,557,711	2,643,324	69.9%	69.5%
2	公債費	66,931,746	66,931,746	0	30.1%	30.5%
4	予備費	0	0	0	—	—
	歳出合計	222,132,781	219,489,457	2,643,324	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 2億2,912万5,000円に対し、支出済額 2億2,213万2,781円(前年度 2億1,948万9,457円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 699万2,219円(前年度 478万8,543円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.9%(前年度 97.9%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 264万3,324円(1.2%)増加している。

(3) 実質収支に関する調書

浄化槽整備推進事業特別会計の決算収支については、歳入総額 2億2,213万2,781円、歳出総額 2億2,213万2,781円で、歳入歳出差引額は 0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 0円の決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 1億1,500万3,737円であり、前年度に比べ 205万6,772円増加している。

1 1 港湾整備事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	使用料及び手数料	15,902,603	16,133,834	△ 231,231	80.4%	77.5%
2	県 支 出 金	2,103,845	2,228,880	△ 125,035	10.7%	10.7%
3	財 産 収 入	401,477	109,326	292,151	2.0%	0.5%
5	繰 越 金	915,497	1,908,610	△ 993,113	4.6%	9.2%
6	諸 収 入	453,590	440,520	13,070	2.3%	2.1%
	歳 入 合 計	19,777,012	20,821,170	△ 1,044,158	100.0%	100.0%

歳入決算状況は、予算現額 1,981万8,000円、調定額 1,977万7,012円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円となっている。

収入済額 1,977万7,012円(前年度 2,082万1,170円)の予算現額に対する収入率は、99.8%(前年度 98.2%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)となっている。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	構成比	
					元年度	30年度
1	港 湾 費	16,774,063	19,905,673	△ 3,131,610	100.0%	100.0%
3	予 備 費	0	0	0	—	—
	歳 出 合 計	16,774,063	19,905,673	△ 3,131,610	100.0%	100.0%

歳出決算額は、予算現額 1,981万8,000円に対し、支出済額 1,677万4,063円(前年度 1,990万5,673円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 304万3,937円(前年度 130万1,327円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 84.6%(前年度 93.9%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 313万1,610円(15.7%)減少している。

(3) 実質収支に関する調書

港湾整備事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1,977万7,012円、歳出総額 1,677万4,063円で、歳入歳出差引額は 300万2,949円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 300万2,949円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金はない。

第6 市債の状況

市債の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

会計	区分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減
一 般 会 計		34,997,843	35,306,268	△ 308,425
国民健康保険診療所 事業特別会計		114,537	128,650	△ 14,113
集落排水事業 特別会計		555,654	617,326	△ 61,672
浄化槽整備推進事業 特別会計		660,908	714,174	△ 53,266
計		36,328,942	36,766,418	△ 437,476

一般会計及び3つの特別会計を合わせた市債残高は363億2,894万2千円で、前年度と比べ4億3,747万6千円減少している。

一般会計における決算年度中の起債額は31億600万円で、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

	区 分	金 額
総務債	臨時財政対策債	796,400
	合併振興基金積立事業債	475,000
	総務管理施設整備事業債	45,000
民生債	社会福祉施設整備事業債	32,800
衛生債	保健衛生施設整備事業債	36,200
	病院事業会計出資債	16,800
農林水産業債	県営ため池等整備事業債	28,000
	漁港整備事業債	15,300
土木債	道路橋りょう改良事業債	561,200
	新設小学校周辺道路橋りょう改良事業債	21,900
	河川改修事業債	66,000
	港湾整備事業債	42,600
消防債	消防施設整備事業債	96,200
	消防自動車整備事業債	57,900
教育債	学校教育施設等整備事業債	783,600
	社会教育施設整備事業債	18,800
災害復旧事業債	公立学校施設災害復旧事業債	1,100
	公共土木施設災害復旧事業債	11,200
		3,106,000

元金の償還は34億1,442万5千円で、起債残高は前年度と比べ3億842万5千円減少している。

国民健康保険診療所事業特別会計、集落排水事業特別会計、浄化槽整備推進事業特別会計の新たな起債発行はなく、償還によりそれぞれ減少となっている。

第7 財産の状況

1 公有財産

決算年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	差 引 増 減
土地(m ²)	行政財産	8,448,615.55	8,528,513.02	△ 79,897.47
	普通財産	619,163.76	467,599.96	151,563.80
	合 計	9,067,779.31	8,996,112.98	71,666.33
建物(m ²)	行政財産	372,368.42	373,529.63	△ 1,161.21
	普通財産	22,946.75	23,518.75	△ 572.00
	合 計	395,315.17	397,048.38	△ 1,733.21
動 産	船 舶	1隻 10.00総ト	1隻 10.00総ト	0
	浮 棧 橋	9基	9基	0
	クレーン	2基	2基	0
無体財産権		1件	1件	0
有価証券(円)		28,240,000	82,240,000	△ 54,000,000
出資による権利(円)		184,163,500	184,163,500	0

• 土地及び建物

決算年度末における土地は、9,067,779.31m²で、前年度末に比べ71,666.33m²増加している。これは、池の寄付による取得他を登録したことによる増が主な理由である。

建物については、1,733.21m²減少している。これは、「旧三豊市立大野小学校・比地二社会教育施設」の取壊し他を登録したことによる減が主な理由である。

• 動 産

動産については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は船舶 1隻(10.00総トン)、浮棧橋 9基及びクレーン 2基である。

• 無体財産権

無体財産権については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は「神農米」商標登録権 1件である。

- 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 2,824万円で、前年度と比べ 5,400万円減少している。減少したものは、「株式会社みの」の平成31年3月31日の解散に伴う清算によるものである。

- 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 1億8,416万3,500円で、前年度と同額であり、年度中の増減もない。

2 物 品

重要な物品は58種類 841点で、決算年度中に26点増加し、27点減少している。増加した主なものは、軽自動車・バス・消防車等の公用車及びコンピュータ機器類で、耐用年数またはサービス終了による更新である。一方、減少した主なものは、公用車やコンピュータ機器類等で更新に伴う廃止である。

3 債 権

債権については、前年度末現在高から 1,675万198円減少し、決算年度末現在高は 6,738万5,781円である。減少額の主なものは、地域総合整備財団貸付金（ふるさと融資）の償還金 1,667万6,000円である。

4 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
三豊市財政調整基金	8,721,240,546	△ 1,242,421,637	7,478,818,909
三豊市教育施設整備基金	745,634,904	1,286,759	746,921,663
三豊市公共施設整備基金	3,334,764,697	△ 88,104,279	3,246,660,418
三豊市地域福祉基金	1,127,477,219	0	1,127,477,219
三豊市たくまシーマックス管理基金	58,804,163	△ 158,366	58,645,797
三豊市山本町地域振興基金	12,283,195	△ 12,283,195	0
三豊市臨海部土地造成地区開発基金	89,614,586	154,649	89,769,235
三豊市仁尾マリーナ管理基金	46,666,320	△ 799,686	45,866,634
三豊市減債基金	1,329,965,042	503,042,344	1,833,007,386
三豊市土地開発基金	1,117,880,138	219,141	1,118,099,279
三豊市国民健康保険事業財政調整基金	1,228,879	2,120	1,230,999
三豊市国民健康保険財田診療所基金	26,254,974	△ 7,523,000	18,731,974
三豊市介護保険給付費準備基金	214,735,639	65,017,574	279,753,213
三豊市詫間港港湾施設整備管理基金	232,643,042	3,401,477	236,044,519
みとよ未来技術基金	2,410,738	△ 1,145,840	1,264,898
三豊市介護サービス事業基金	7,682,490	13,257	7,695,747
ふるさと三豊応援基金	298,232	275,092	573,324
三豊市農業振興対策基金	69,944,999	△ 15,515,247	54,429,752
三豊市高瀬町総合交流ターミナル施設及び三豊市高瀬町産地形成促進施設管理基金	16,365,269	6,885,829	23,251,098
三豊市漁業振興基金	34,958,599	△ 978,672	33,979,927
三豊市文化会館大規模修繕等準備基金	19,167,275	33,077	19,200,352
たからだの里管理基金	71,904,025	14,103,660	86,007,685
三豊市弥谷山ふれあいの森公園管理基金	35,055,295	△ 1,176,085	33,879,210
三豊市合併振興基金	2,511,821,686	503,818,574	3,015,640,260
三豊市すこやか子ども基金	4,664,892	△ 4,664,892	0
三豊市工業用水道事業基金	100,230,000	172,969	100,402,969
三豊市父母ヶ浜海水浴場施設管理基金	0	1,000,000	1,000,000
三豊市森林経営管理基金	0	4,272,000	4,272,000
計	19,933,696,844	△ 271,072,377	19,662,624,467

当年度末の基金現在高は、196億6,262万4,467円で、前年度末と比べ2億7,107万2,377円減少している。

なお、「三豊市山本町地域振興基金」については、平成31年4月1日に条例を廃止した。また、「三豊市仁尾町ふる里創生基金」については、平成31年3月29日公布(平成31年4月1日の条例廃止)に伴い、平成30年度基金残額493万1,965円は解約済みである。

決算年度末現在高196億6,262万4,467円の内訳は、現金148億6,595万4,467円、債券38億円、貸付金9億9,667万円である。

第8 基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末現在高	土 地 等		0
	現 金		121,210,138
	債 権		996,670,000
	基 金 総 額		1,117,880,138
決算年度中増減額	基金の 状 況	繰 入 金	219,141
		繰 出 金	0
		現金（繰上償還）	0
		差 引 増 減 額	219,141
	債権の 状 況	決算年度貸付金	0
		回 収 金	0
		差 引 増 減 額	0
決算年度末現在高	土 地 等		0
	現 金		121,429,279
	債 権 額		996,670,000
	基 金 総 額		1,118,099,279

審査の結果、三豊市土地開発基金条例第3条の規定に基づき良好に運用されており、計数は正確である。

利息分の繰入により、基金の当年度末現在高は 11億1,809万9,279円となっている。

今後とも、基金の運用及び管理に当たっては、基金の設置目的に従って、適正・効率的に執行されることを望むものである。

第9 まとめ

令和元年度一般会計及び特別会計の総決算は、予算現額 541 億 3,709 万 9,000 円に対して歳入総額 533 億 8,846 万 4,356 円（収入率 98.6%）、歳出総額 512 億 800 万 6,941 円（執行率 94.6%）で、前年度に比べ歳入は 3 億 1,978 万 6,167 円（0.6%）、歳出は 8,503 万 8,664 円（0.2%）の増額決算となっている。

歳入歳出差引額の形式的収支は 21 億 8,045 万 7,415 円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源の 2 億 8,732 万 3,000 円を差し引いた実質収支も 18 億 9,313 万 4,415 円の黒字となっている。

一般会計については、予算現額 358 億 8,336 万 4,000 円に対して歳入総額 355 億 5,304 万 5,013 円（収入率 99.1%）であり、歳出総額は 336 億 6,152 万 1,139 円（執行率 93.8%）となり、歳入歳出差引額 18 億 9,152 万 3,874 円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源の 2 億 8,732 万 3,000 円を差し引いた実質収支額は 16 億 420 万 874 円の黒字となっている。

これらの主な要因として、歳入面では、前年度に比べ地方消費税交付金が 7,043 万 4,000 円、地方交付税が 3,069 万 2,000 円の減となったものの、自主財源である市税や、保育所等整備及び幼稚園建設等にかかる国庫支出金の増によるもの、また当年度から環境性能割交付金が新設されたこと等により、歳入決算総額ベースで 2 億 4,436 万 9,542 円の増額決算となっている。

歳出については、デジタル移動系防災行政無線整備工事の終了による減や、山本地区就学前施設建設工事等の増により、歳出決算総額ベースで前年度に比べ 216 万 8,093 円の増額決算となっている。

また、一般会計の地方債の本年度末現在高は 349 億 9,784 万 3 千円で、前年度末現在高に比べ 3 億 842 万 5 千円（0.9%）の減となり、元利償還金については 6 億 3,618 万 8 千円の増となっている。さらに基金（特別会計の基金及び定額運用基金を含む）については、合併振興基金が 5 億 381 万 8,574 円の増になった一方、三豊市財政調整基金 12 億 4,242 万 1,637 円の減額等により、決算年度末現在高は 196 億 6,262 万 4,467 円となり、昨年度に比べ 2 億 7,107 万 2,377 円の減となっている。

その結果、実質公債費比率は前年度より 0.9 ポイント増の 4.7%となったが、将来負担比率はマイナスである。いずれも国の定める基準を大幅に下回る数値となり、前年度同様財政健全化が図られている。

次に、8 つの特別会計については、予算現額 182 億 5,373 万 5,000 円に対して歳入総額 178 億 3,541 万 9,343 円（収入率 97.7%）であり、歳出総額は 175 億 4,648 万 5,802 円（執行率 96.1%）となり、歳入歳出差引額は 2 億 8,893 万 3,541 円の黒字となっている。また実質収支についても同額となっている。

このような中、景気の動向については、令和 2 年 6 月の四国経済連合会の調査において、“四国の景気は、新型コロナウイルス感染症による影響が拡大し、厳しい状況にある”との判断が示されている。国内全体との対比では、地域性による差異があるが、景気の先行きについては各種政策や感染防止策を講じることによる経済活動の回復が期待される。しかし、国内外の感染症の動向や政策、金融市場の変動等の影響に留意する必要がある。

【総論】

本市の財政状況については、これまでの行財政改革の成果の蓄積もあり、財政指標は依然、安定している状況にあるといえるが、団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、本年度 94.8%、前年度 91.7%であり 3.1%上がっている。このことは、財政構造の硬直化に対して注意が必要な状況になってきていると思われ、今後も段階的に地方交付税の縮減幅が拡大されることから、国の動きを注視しつつ経常一般財源の確保と経常一般経費の抑制についても課題と捉えて、引き続き努力されたい。

歳入面において、収入未済額が昨年度より減になっているのは、徴収体制の見直し、工夫による効果的な徴収に努められた結果だと思ふ。今後とも、市民の信頼に応える行財政運営のため、負担の公平性に留意し、貴重な自主財源の確保に努力されたい。

歳出面においては、予算執行率は、前年度より若干高くなっているが、不用額は前年度より増加し、予算現額に対する割合も前年度を上回っており、依然としてその額は多い。節の内容によっては予測ができず、結果的に不用額が多くなる場合もあるが、12月補正時には今後の見通しを立て、精査し、3月補正時には減額すべきものは減額するという作業が必要である。早期の財源の有効活用につなげるためにも、事業の進捗状況や事業費の把握に努め、不用なものは補正予算で減額対応されたい。

【個別事項】

○適正な事務処理体制の確保について

事務処理の適正さが求められる案件が複数発生している。業務の効率的かつ効果的な遂行のため、法令を遵守しつつ適正な事務執行ができるよう、リスクを前提とした職員の事務処理に対する意識の高揚、チェック体制の見直し等が必要であると思われる。組織的に全職員が主体的に取り組まれることを望む。

○補助金（交付金）交付事業について

補助金の交付申請から実績報告、支払いに至るまでの流れが例規等に則していない案件があった。実態に合わない事項については例規等の見直しも含めて検討し、補助金交付団体への指導も含め適正な事務処理をされたい。

また、多くの補助金交付事業において概算払いの制度を活用しているが、今年度も多額の戻入金が発生している事案がある。概算払いは、特別の支払い制度であり、早期の事業着手、事業計画に基づく補助事業のスムーズな執行など多くのメリットが考えられるが、数回に分けて補助金交付を行う場合、最終交付時には事業計画の全体像の見直しや進捗状況などを正確に把握し、戻入金が極力発生しないよう努めていただきたい。

○財産管理について

重要備品について、廃棄処分等の異動が反映されていない事案があった。三豊市物品会計規則に従い、所管課による備品に対する十分な把握、チェックとともに、各部局との連携を図り、一層の適切な管理をしていただきたい。

決算は1年間の事務事業の執行及びその成果の集大成である。一過性のものにせず、予算編成及び予算執行の際には十分に課題点を認識しつつ、より適切な事務執行に繋がられるよう要望するものである。

また、決算に基づく健全化判断比率も現在は問題なく推移しているが、新しい「統一的な基準による」財務書類作成後は、決算における財務分析を行い、事務事業評価のノウハウとともに「何をしようとしているのか」ではなく「現実に何をしたか」を評価し、決算情報を行財政運営に活用することで、PDCAサイクルにおけるチェック（検証）を強化し、アクション（改善）に繋がってもらいたい。

令和元年度

決算審査資料

款 別 歳 入 一 覧 表

■一般会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	
1 市 税	7,758,619,000	21.6	8,084,413,377	22.5	104.2	7,851,563,444	22.1	101.2	97.1	19,999,863	0.2	212,850,070	2.6	△ 92,944,444
2 地 方 譲 与 税	286,671,000	0.8	308,637,697	0.9	107.7	308,637,697	0.9	107.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 21,966,697
3 利 子 割 交 付 金	11,200,000	0.0	10,620,000	0.0	94.8	10,620,000	0.0	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0	580,000
4 配 当 割 交 付 金	43,800,000	0.1	45,943,000	0.1	104.9	45,943,000	0.1	104.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,143,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000,000	0.1	20,897,000	0.1	87.1	20,897,000	0.1	87.1	100.0	0	0.0	0	0.0	3,103,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,165,000,000	3.3	1,127,365,000	3.1	96.8	1,127,365,000	3.2	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0	37,635,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,700,000	0.1	49,949,935	0.1	98.5	49,949,935	0.1	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0	750,065
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,600,000	0.2	53,510,386	0.2	99.8	53,510,386	0.2	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	89,614
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000,000	0.1	14,321,000	0.0	89.5	14,321,000	0.1	89.5	100.0	0	0.0	0	0.0	1,679,000
10 地 方 特 例 交 付 金	43,608,000	0.1	43,608,000	0.1	100.0	43,608,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
11 地 方 交 付 税	10,778,986,000	30.0	10,890,977,000	30.3	101.0	10,890,977,000	30.6	101.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 111,991,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	7,359,000	0.0	105.1	7,359,000	0.0	105.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 359,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	180,718,000	0.5	266,368,305	0.7	147.4	262,298,747	0.7	145.1	98.5	425,000	0.2	3,644,558	1.4	△ 81,580,747
14 使 用 料 及 び 手 数 料	427,080,000	1.2	468,546,423	1.3	109.7	427,257,615	1.2	100.0	91.2	35,400	0.0	41,253,408	8.8	△ 177,615
15 国 庫 支 出 金	3,044,993,000	8.5	2,775,377,947	7.7	91.1	2,775,377,947	7.8	91.1	100.0	0	0.0	0	0.0	269,615,053
16 県 支 出 金	2,307,044,000	6.4	2,229,829,148	6.2	96.7	2,229,829,148	6.3	96.7	100.0	0	0.0	0	0.0	77,214,852
17 財 産 収 入	97,665,000	0.3	99,041,387	0.3	101.4	99,041,387	0.3	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,376,387
18 寄 附 金	430,284,000	1.2	425,876,766	1.2	99.0	425,876,766	1.2	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	4,407,234
19 繰 入 金	3,042,054,000	8.5	3,037,152,679	8.5	99.8	3,037,152,679	8.6	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	4,901,321
20 繰 越 金	1,649,322,000	4.6	1,649,322,425	4.6	100.0	1,649,322,425	4.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 425
21 諸 収 入	940,120,000	2.6	1,203,631,760	3.4	128.0	1,116,136,837	3.1	118.7	92.7	1,227,204	0.1	86,267,719	7.2	△ 176,016,837
22 市 債	3,524,900,000	9.8	3,106,000,000	8.7	88.1	3,106,000,000	8.7	88.1	100.0	0	0.0	0	0.0	418,900,000
合 計	35,883,364,000	100.0	35,918,748,235	100.0	100.1	35,553,045,013	100.0	99.1	99.0	21,687,467	0.1	344,015,755	1.0	330,318,987

款 別 歳 入 一 覧 表

■国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	
1 国民健康保険税	1,258,772,000	15.3	1,556,162,684	18.8	123.6	1,289,722,721	16.1	102.5	82.9	9,166,800	0.6	257,273,163	16.5	△ 30,950,721
2 一部負担金	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,000
4 使用料及び手数料	282,000	0.0	394,950	0.0	140.1	394,950	0.0	140.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 112,950
5 国庫支出金	810,000	0.0	810,000	0.0	100.0	810,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
6 県支出金	6,068,832,000	73.8	5,985,806,384	72.1	98.6	5,985,806,384	74.5	98.6	100.0	0	0.0	0	0.0	83,025,616
8 財産収入	3,000	0.0	2,120	0.0	70.7	2,120	0.0	70.7	100.0	0	0.0	0	0.0	880
10 繰入金	839,536,000	10.2	697,426,807	8.4	83.1	697,426,807	8.7	83.1	100.0	0	0.0	0	0.0	142,109,193
11 繰越金	34,052,000	0.4	34,052,162	0.4	100.0	34,052,162	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 162
12 諸収入	19,709,000	0.3	23,481,507	0.3	119.1	23,058,033	0.3	117.0	98.2	0	0.0	423,474	1.8	△ 3,349,033
合 計	8,222,000,000	100.0	8,298,136,614	100.0	100.9	8,031,273,177	100.0	97.7	96.8	9,166,800	0.1	257,696,637	3.1	190,726,823

■国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	
1 診療収入	97,553,000	62.6	96,235,487	63.0	98.6	96,234,487	63.0	98.6	100.0	0	0.0	1,000	0.0	1,318,513
2 使用料及び手数料	357,000	0.2	377,630	0.2	105.8	377,630	0.2	105.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 20,630
3 財産収入	45,000	0.0	45,308	0.0	100.7	45,308	0.0	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 308
4 繰入金	48,653,000	31.3	46,984,091	30.8	96.6	46,984,091	30.8	96.6	100.0	0	0.0	0	0.0	1,668,909
5 繰越金	8,959,000	5.8	8,959,014	5.9	100.0	8,959,014	5.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 14
6 諸収入	183,000	0.1	156,702	0.1	85.6	156,702	0.1	85.6	100.0	0	0.0	0	0.0	26,298
合 計	155,750,000	100.0	152,758,232	100.0	98.1	152,757,232	100.0	98.1	100.0	0	0.0	1,000	0.0	2,992,768

款 別 歳 入 一 覧 表

■後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	
1 後期高齢者医療保険料	734,404,000	71.8	711,178,300	71.2	96.8	707,975,800	71.1	96.4	99.5	711,100	0.1	2,491,400	0.4	26,428,200
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	91,800	0.0	91.8	91,800	0.0	91.8	100.0	0	0.0	0	0.0	8,200
5 繰 入 金	285,230,000	27.9	283,930,735	28.4	99.5	283,930,735	28.5	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	1,299,265
6 繰 越 金	2,117,000	0.2	2,117,342	0.2	100.0	2,117,342	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 342
7 諸 収 入	1,464,000	0.1	1,503,400	0.2	102.7	1,503,400	0.2	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 39,400
合 計	1,023,315,000	100.0	998,821,577	100.0	97.6	995,619,077	100.0	97.3	99.7	711,100	0.1	2,491,400	0.2	27,695,923

■介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	
1 保 険 料	1,641,138,000	19.8	1,661,199,600	20.4	101.2	1,645,340,700	20.2	100.3	99.0	5,030,000	0.3	10,828,900	0.7	△ 4,202,700
2 使用料及び手数料	192,000	0.0	236,300	0.0	123.1	236,300	0.0	123.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 44,300
3 国 庫 支 出 金	1,898,227,000	22.8	1,868,057,455	22.9	98.4	1,868,057,455	22.9	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0	30,169,545
4 県 支 出 金	1,161,721,000	14.0	1,158,163,102	14.2	99.7	1,158,163,102	14.2	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0	3,557,898
5 支 払 基 金 交 付 金	2,088,339,000	25.1	1,992,015,000	24.4	95.4	1,992,015,000	24.5	95.4	100.0	0	0.0	0	0.0	96,324,000
6 財 産 収 入	371,000	0.0	370,574	0.0	99.9	370,574	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	426
7 寄 附 金	1,580,000	0.0	1,579,000	0.0	99.9	1,579,000	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	1,000
8 繰 入 金	1,269,531,000	15.3	1,218,272,232	14.9	96.0	1,218,272,232	15.0	96.0	100.0	0	0.0	0	0.0	51,258,768
9 繰 越 金	250,343,000	3.0	250,343,472	3.1	100.0	250,343,472	3.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 472
10 諸 収 入	1,558,000	0.0	4,671,136	0.1	299.8	4,671,136	0.1	299.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,113,136
合 計	8,313,000,000	100.0	8,154,907,871	100.0	98.1	8,139,048,971	100.0	97.9	99.8	5,030,000	0.1	10,828,900	0.1	173,951,029

款 別 歳 入 一 覧 表

■介護サービス事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入済額との比較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額対比	金 額	構 成 率	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 サービス収入	51,739,000	52.3	54,114,434	60.6	104.6	54,114,434	60.6	104.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,375,434
2 財産収入	14,000	0.0	13,257	0.0	94.7	13,257	0.0	94.7	100.0	0	0.0	0	0.0	743
3 繰入金	41,299,000	41.7	29,178,911	32.7	70.7	29,178,911	32.7	70.7	100.0	0	0.0	0	0.0	12,120,089
4 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000
5 諸収入	2,446,000	2.5	2,590,960	2.9	105.9	2,590,960	2.9	105.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 144,960
6 寄附金	3,421,000	3.5	3,421,000	3.8	100.0	3,421,000	3.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
合 計	98,920,000	100.0	89,318,562	100.0	90.3	89,318,562	100.0	90.3	100.0	0	0.0	0	0.0	9,601,438

■集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入済額との比較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額対比	金 額	構 成 率	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 分担金及び負担金	401,000	0.2	200,000	0.1	49.9	200,000	0.1	49.9	100.0	0	0.0	0	0.0	201,000
2 使用料及び手数料	39,994,000	20.9	41,145,678	22.1	102.9	40,111,386	21.6	100.3	97.5	61,713	0.1	972,579	2.4	△ 117,386
3 県支出金	3,750,000	2.0	3,750,000	2.0	100.0	3,750,000	2.0	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5 繰入金	135,162,000	70.4	128,931,145	69.1	95.4	128,931,145	69.5	95.4	100.0	0	0.0	0	0.0	6,230,855
9 国庫支出金	12,500,000	6.5	12,500,000	6.7	100.0	12,500,000	6.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
合 計	191,807,000	100.0	186,526,823	100.0	97.2	185,492,531	100.0	96.7	99.4	61,713	0.0	972,579	0.5	6,314,469

■浄化槽整備推進事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入済額との比較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額対比	金 額	構 成 率	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
2 使用料及び手数料	106,383,000	46.4	110,079,319	48.9	103.5	107,129,044	48.2	100.7	97.3	326,313	0.3	2,623,962	2.4	△ 746,044
5 繰入金	122,741,000	53.6	115,003,737	51.1	93.7	115,003,737	51.8	93.7	100.0	0	0.0	0	0.0	7,737,263
7 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000
合 計	229,125,000	100.0	225,083,056	100.0	98.2	222,132,781	100.0	96.9	98.7	326,313	0.1	2,623,962	1.2	6,992,219

款 別 歳 入 一 覧 表

■港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	
1 使用料及び手数料	16,043,000	81.0	15,902,603	80.5	99.1	15,902,603	80.4	99.1	100.0	0	0.0	0	0.0	140,397
2 県 支 出 金	2,061,000	10.4	2,103,845	10.6	102.1	2,103,845	10.7	102.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 42,845
3 財 産 収 入	402,000	2.0	401,477	2.0	99.9	401,477	2.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	523
5 繰 越 金	915,000	4.6	915,497	4.6	100.1	915,497	4.6	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 497
6 諸 収 入	397,000	2.0	453,590	2.3	114.3	453,590	2.3	114.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 56,590
合 計	19,818,000	100.0	19,777,012	100.0	99.8	19,777,012	100.0	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	40,988

款 別 歳 出 一 覧 表

■ 一 般 会 計

(単位：円・%)

款 別	子 算 現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	繼 続 費 通 次 繰 越	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減						繰 越 明 許 費			
1 議 会 費	266,702,000	△ 2,617,000	264,085,000	0.7	261,122,032	0.8	98.9	0	2,962,968	0.2	1.1
	0	0						0			
2 総 務 費	4,685,504,000	1,219,456,000	5,936,758,000	16.6	5,769,835,980	17.1	97.2	0	166,922,020	13.0	2.8
	10,210,000	21,588,000						0			
3 民 生 費	9,997,542,000	457,813,000	10,462,112,000	29.2	9,900,259,669	29.4	94.6	60,050,000	433,734,331	33.9	4.1
	4,574,000	2,183,000						68,068,000			
4 衛 生 費	3,151,845,000	△ 133,397,000	3,029,353,000	8.4	2,962,716,659	8.8	97.8	0	66,636,341	5.2	2.2
	0	10,905,000						0			
5 労 働 費	15,484,000	0	15,484,000	0.0	15,444,000	0.0	99.7	0	40,000	0.0	0.3
	0	0						0			
6 農 林 水 産 業 費	1,772,579,000	△ 103,622,000	1,831,302,000	5.1	1,535,255,565	4.6	83.8	233,890,000	62,156,435	4.9	3.4
	162,345,000	0						0			
7 商 工 費	210,740,000	△ 4,159,000	206,581,000	0.6	200,106,511	0.6	96.9	0	6,474,489	0.5	3.1
	0	0						0			
8 土 木 費	2,650,224,000	△ 38,454,000	3,069,535,000	8.6	2,512,741,236	7.5	81.9	368,152,000	188,641,764	14.7	6.1
	457,765,000	0						0			
9 消 防 費	1,416,338,000	△ 15,694,000	1,415,188,000	3.9	1,384,137,246	4.1	97.8	12,019,000	19,031,754	1.5	1.3
	13,538,000	1,006,000						0			
10 教 育 費	5,396,674,000	△ 55,167,000	5,774,472,000	16.1	5,320,970,347	15.8	92.1	198,517,000	254,984,653	19.9	4.4
	430,188,000	2,777,000						0			
11 災 害 復 旧 費	2,000	0	286,025,000	0.8	225,254,314	0.7	78.8	0	60,770,686	4.7	21.2
	286,023,000	0						0			
12 公 債 費	3,350,336,000	224,562,000	3,574,898,000	10.0	3,567,647,580	10.6	99.8	0	7,250,420	0.6	0.2
	0	0						0			
13 諸 支 出 金	6,030,000	0	6,030,000	0.0	6,030,000	0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	0	0						0			
14 予 備 費	50,000,000	0	11,541,000	0.0	0	0.0	0.0	0	11,541,000	0.9	100.0
	0	△ 38,459,000						0			
合 計	32,970,000,000	1,548,721,000	35,883,364,000	100.0	33,661,521,139	100.0	93.8	60,050,000	1,281,146,861	100.0	3.6
	1,364,643,000	0						880,646,000			
								0			

款 別 歳 出 一 覧 表

■ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額 継続費及び繰越 事業費繰越額	補正予算額 予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比率		繰越明許費	金 額	構 成 比 率
1 総 務 費	85,471,000 0	△ 1,501,000 0	83,970,000	1.0	80,355,781	1.0	95.7	0	3,614,219	1.4	4.3
2 保 険 給 付 費	5,998,374,000 0	1,480,000 0	5,999,854,000	73.0	5,795,959,159	72.7	96.6	0	203,894,841	81.2	3.4
3 国民健康保険事業費納付 金	2,003,514,000 0	△ 4,466,000 164,000	1,999,212,000	24.3	1,999,209,293	25.1	100.0	0	2,707	0.0	0.0
6 保 健 事 業 費	100,203,000 0	△ 2,000,000 0	98,203,000	1.2	86,285,145	1.1	87.9	0	11,917,855	4.7	12.1
7 基 金 積 立 金	3,000 0	0 0	3,000	0.0	2,120	0.0	70.7	0	880	0.0	29.3
9 諸 支 出 金	16,145,000 0	△ 4,895,000 0	11,250,000	0.1	8,942,940	0.1	79.5	0	2,307,060	0.9	20.5
10 予 備 費	9,290,000 0	20,382,000 △ 164,000	29,508,000	0.4	0	0.0	0.0	0	29,508,000	11.8	100.0
合 計	8,213,000,000 0	9,000,000 0	8,222,000,000	100.0	7,970,754,438	100.0	96.9	0	251,245,562	100.0	3.1

■ 国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額 継続費及び繰越 事業費繰越額	補正予算額 予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比率		繰越明許費	金 額	構 成 比 率
1 総 務 費	128,005,000 0	4,280,000 0	132,285,000	84.9	123,883,311	86.0	93.6	0	8,401,689	71.9	6.4
2 医 業 費	5,664,000 0	△ 860,000 0	4,804,000	3.1	3,443,323	2.4	71.7	0	1,360,677	11.6	28.3
3 公 債 費	16,730,000 0	0 0	16,730,000	10.8	16,728,858	11.6	100.0	0	1,142	0.0	0.0
4 予 備 費	2,601,000 0	△ 670,000 0	1,931,000	1.2	0	0.0	0.0	0	1,931,000	16.5	100.0
合 計	153,000,000 0	2,750,000 0	155,750,000	100.0	144,055,492	100.0	92.5	0	11,694,508	100.0	7.5

款 別 歳 出 一 覧 表

■後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額 継続費及び繰越 事業費繰越額	補正予算額 予備費支出及び 流用増減	計	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率		繰越明許費	金 額	構 成 率
1 総 務 費	24,676,000	△ 1,262,000	23,414,000	2.3	22,107,349	2.2	94.4	0	1,306,651	4.5	5.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	967,066,000	29,256,000	996,322,000	97.4	970,863,386	97.7	97.4	0	25,458,614	86.4	2.6
3 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
4 諸 支 出 金	1,302,000	0	1,302,000	0.1	880,500	0.1	67.6	0	421,500	1.4	32.4
5 予 備 費	955,000	1,321,000	2,276,000	0.2	0	0.0	0.0	0	2,276,000	7.7	100.0
合 計	994,000,000	29,315,000	1,023,315,000	100.0	993,851,235	100.0	97.1	0	29,463,765	100.0	2.9

■介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額 継続費及び繰越 事業費繰越額	補正予算額 予備費支出及び 流用増減	計	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率		繰越明許費	金 額	構 成 率
1 総 務 費	182,642,000	△ 9,107,000	175,291,000	2.1	170,843,379	2.1	97.5	0	4,447,621	1.1	2.5
2 保 険 給 付 費	7,520,946,000	4,400,000	7,528,588,000	90.5	7,199,482,344	90.8	95.6	0	329,105,656	84.6	4.4
3 地 域 支 援 事 業 費	317,963,000	△ 19,351,000	298,612,000	3.6	274,274,655	3.5	91.8	0	24,337,345	6.3	8.2
5 基 金 積 立 金	403,000	122,968,000	123,371,000	1.5	123,370,574	1.6	100.0	0	426	0.0	0.0
6 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
7 諸 支 出 金	1,506,000	154,759,000	156,581,000	1.9	156,135,748	2.0	99.7	0	445,252	0.1	0.3
8 予 備 費	36,539,000	△ 669,000	30,556,000	0.4	0	0.0	0.0	0	30,556,000	7.9	100.0
合 計	8,060,000,000	253,000,000	8,313,000,000	100.0	7,924,106,700	100.0	95.3	0	388,893,300	100.0	4.7

款 別 歳 出 一 覧 表

■介護サービス事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額			
	当初予算額	補正予算額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率		繰越明許費	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率
	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減										
1 総 務 費	562,000	0	562,000	0.6	501,600	0.6	89.3	0	60,400	0.6	10.7	
2 サービス事業費	94,893,000	1,987,000	96,880,000	97.9	88,803,705	99.4	91.7	0	8,076,295	84.1	8.3	
3 基金積立金	33,000	△ 19,000	14,000	0.0	13,257	0.0	94.7	0	743	0.0	5.3	
5 公 債 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0	
6 予 備 費	1,511,000	△ 48,000	1,463,000	1.5	0	0.0	0.0	0	1,463,000	15.3	100.0	
合 計	97,000,000	1,920,000	98,920,000	100.0	89,318,562	100.0	90.3	0	9,601,438	100.0	9.7	

■集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額			
	当初予算額	補正予算額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率		繰越明許費	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率
	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減										
1 農業集落排水施設費	112,194,000	△ 607,000	111,587,000	58.2	107,117,177	57.7	96.0	0	4,469,823	70.8	4.0	
2 漁業集落排水施設費	5,088,000	414,000	5,502,000	2.9	5,130,788	2.8	93.3	0	371,212	5.9	6.7	
3 公 債 費	73,249,000	0	73,249,000	38.2	73,244,566	39.5	100.0	0	4,434	0.1	0.0	
4 予 備 費	1,469,000	0	1,469,000	0.7	0	0.0	0.0	0	1,469,000	23.2	100.0	
合 計	192,000,000	△ 193,000	191,807,000	100.0	185,492,531	100.0	96.7	0	6,314,469	100.0	3.3	

■浄化槽整備推進事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額			
	当初予算額	補正予算額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率		繰越明許費	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率
	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減										
1 浄化槽整備推進事業施設費	154,876,000	6,125,000	161,001,000	70.3	155,201,035	69.9	96.4	0	5,799,965	83.0	3.6	
2 公 債 費	66,934,000	0	66,934,000	29.2	66,931,746	30.1	100.0	0	2,254	0.0	0.0	
4 予 備 費	1,190,000	0	1,190,000	0.5	0	0.0	0.0	0	1,190,000	17.0	100.0	
合 計	223,000,000	6,125,000	229,125,000	100.0	222,132,781	100.0	96.9	0	6,992,219	100.0	3.1	

款 別 歳 出 一 覧 表

■ 港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額 継続費及び繰越 事業費繰越額	補正予算額 予備費支出及び 流用増減	計	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率	繰越明許費	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率
1 港 湾 費	21,423,000	△ 1,870,000	19,553,000	98.7	16,774,063	100.0	85.8	0	2,778,937	91.3	14.2
	0	0									
3 予 備 費	577,000	△ 312,000	265,000	1.3	0	0.0	0.0	0	265,000	8.7	100.0
	0	0									
合 計	22,000,000	△ 2,182,000	19,818,000	100.0	16,774,063	100.0	84.6	0	3,043,937	100.0	15.4
	0	0									

繰越事業の状況

繰越明許費

【一般会計】

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
3民生費	プレミアム付商品券事業	10,319,000	2,610,000	7,709,000	
	子どものための教育・保育給付費（保育給付費）	57,749,000		51,333,000	6,416,000
6農林水産業費	農地総務費	2,648,000			2,648,000
	単県土地改良事業	6,702,000		850,000	5,852,000
	県営ため池等整備事業	24,464,000			24,464,000
	県営広域営農西讃団地農道整備事業	3,253,000			3,253,000
	ため池ハザードマップ緊急支援事業	40,477,000		39,914,000	563,000
	県営農業用河川工作物応急対策事業	1,337,000			1,337,000
	海岸堤防等老朽化対策事業（漁港）	1,781,000		882,000	899,000
	港整備交付金事業（漁港）	153,228,000		150,801,000	2,427,000
8土木費	市道維持管理事業	21,058,000			21,058,000
	社会資本整備総合交付金事業	181,391,000		139,514,000	41,877,000
	市単独道路橋りょう新設改良事業	56,015,000		52,000,000	4,015,000
	港湾単独県費補助事業	12,536,000		11,900,000	636,000
	港整備交付金事業（港湾）	97,152,000		94,788,000	2,364,000
9消防費	防災一般費	12,019,000		5,350,000	6,669,000
10教育費	小学校総務管理事業（外壁改修工事）	120,202,000		15,332,000	104,870,000
	中学校総務管理事業（外壁改修工事）	78,315,000		26,000,000	52,315,000
合 計		880,646,000	2,610,000	596,373,000	281,663,000

継続費繰越

【一般会計】

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越繰越額	左の財源内訳	
			繰越繰越金	特定財源
3 民生費	山本地区就学前施設建設事業	60,050,000	3,050,000	57,000,000
合 計		60,050,000	3,050,000	57,000,000